

試験問題（解答時間40分）（100点）

II. 巡回監査II

問1

次の文章は、国際会計基準の主要なフレームワークについて述べたものです。正しいものには○を、誤っているものには×を選択しなさい。（計5点）

- (1) 利害関係者の中でも投資家を最も重視
- (2) ストックよりもフロー重視
- (3) 収益費用アプローチよりも資産負債アプローチを重視
- (4) 法律的形式よりも経済的実態の重視
- (5) 投資家の求める情報開示の内容の1つは、「資産計上は厳しくせよ」である

問2

次の文章は、資産の評価基準について述べたものです。□A□から□E□に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。(計10点)

貸借対照表□A□の原則は、貸借対照表に記載されるべき科目にいかなる□B□を付すべきかを決定する原則をいいます。

この□B□を決定することを評価と呼んでいます。

資産の評価には、次の2つの考え方があります。

1. □C□による評価
2. 時価（公正価値）による評価

企業会計原則上は、資産の貸借対照表価額について、次のように規定しています。(貸借対照表原則五)

「貸借対照表に記載する資産の価額は、原則として、当該資産の□C□を基礎として計上しなければならない。」

企業会計原則は、資産評価の原則は□D□であるとしています。

評価基準には、次のようなものがあります。

1. □C□
2. □E□
3. 正味売却価額
4. 割引現在価値

- | | | | |
|-------|---------|----------|---------|
| 1. 価額 | 2. 購入費用 | 3. 再調達原価 | 4. 原価主義 |
| 5. 表示 | 6. 評価 | 7. 取得原価 | 8. 時価主義 |

問3

次の文章は、剰余金について述べたものです。□A□から□E□に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。(計10点)

□A□は、資本金、資本剰余金及び利益剰余金に区分します。

資本性の剰余金を計上する資本剰余金は、会社法で定める資本準備金とそれ以外のその他資本剰余金に区分します。

利益性の剰余金を計上する利益剰余金は、利益準備金及びその他利益剰余金に区分します。さらに、その他利益剰余金のうち、任意積立金のように、株主総会または取締役会の決議に基づき設定される項目については、その内容を示す科目をもって表示し、それ以外については、「□B□」として表示します。

このような区分は、□C□と□D□の区分の原則ともいい、企業の経営成績と財政状態を適正に表示するためには、両者は□E□されなければなりません。

- ① □C□とは、株主資本を直接的に変化させることを目的として行われる取引をいいます。
- ② □D□とは、企業が利益の獲得をめざして行う取引であり、その結果として間接的に株主資本が変化します。

1. 株主資本	2. 繰越利益剰余金	3. 厳密に区別	4. 資本取引
5. 純資産	6. 正確に合算	7. 損益取引	8. 貸借取引

問4

次の文章は、会計処理について述べたものです。会計上の処理として正しいものには○を、誤っているものには×を選択しなさい。 (計5点)

- (1) 棚卸資産の評価について、時価が取得原価より著しく下落した場合の評価損は、原則として営業外費用又は特別損失として表示しなければならない。
- (2) 事務所家賃の2年分を一括して前払いした。この2年分の家賃の全額を支払った日の費用として経理処理している。なお、この取引は金額的に重要性が乏しいものには該当しない。
- (3) 取引先に対して当社の製品30万円を売上げた。同じ月に同じ取引先から材料100万円を仕入れている。この取引先に支払う70万円について「(借方) 材料仕入高700,000円 (貸方) 買掛金700,000円」として経理処理し、売上の計上は省略した。
- (4) 自社の株式を取得したので、資産の部の投資その他の資産の末尾に自己株式として表示した。
- (5) 有形固定資産の減価償却は、経営者の意向を確認し任意の金額を計上する。

問5

当社（卸売業）は、X+1年7月10日に夏期賞与を支給する方針であることから、支給対象期間基準によって賞与引当金を計上した。当社の決算日は3月31日です。（計10点）

当社の賞与規程		
夏期賞与	計算期間：12月1日から5月31日	支給日7月10日
冬期賞与	計算期間：6月1日から11月30日	支給日12月10日

区分	支給日	支給人数	賞与支給額	左記のうち期末の在職使用人等に対する賞与支給額
夏期賞与	X年7月10日	10人	2,100千円	1,800千円
冬期賞与	X年12月10日	10人	2,200千円	2,010千円
期末の在職使用人等の数		9人		

に当てはまる数値を入力しなさい。

から に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。（複数回使用可）

1. 現預金 (流動資産)	2. 賞与引当金 (流動負債)	3. 賞与引当金 (固定負債)
4. 賞与 (販売費及び一般管理費)	5. 未払費用 (流動負債)	6. 賞与引当金戻入額 (営業外収益)
7. 未払金 (流動負債)	8. 賞与引当金戻入額 (特別利益)	

(1) 上記設問に基づき、X+1年3月31日における仕訳を示しなさい。

(単位：千円)

借方		貸方	
番号	金額	番号	金額
賞与引当金繰入額 (販売費及び一般管理費)	<input type="text" value="A"/>	<input type="text" value="B"/>	<input type="text" value="A"/>

(2) X+1年7月10日に夏期賞与2,500千円支給した。仕訳を示しなさい。

なお、当社は前期の賞与引当金の繰り戻しについては、賞与の貸方計上として処理している。

(単位：千円)

借方		貸方	
番号	金額	番号	金額
<input type="text" value="C"/>	<input type="text" value="A"/>	<input type="text" value="D"/>	<input type="text" value="A"/>
賞与 (販売費及び一般管理費)	2,500	<input type="text" value="E"/>	2,500

問6

次の文章は、「中小企業の会計に関する基本要領」(以下「本要領」という)の注記について述べたものです。□Aから□Eに当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。

(計10点)

14. 注記

- (1)会社計算規則に基づき、重要な会計方針に係る事項、株主資本等変動計算書に関する事項等を注記する。
- (2)本要領に拠って計算書類を作成した場合には、その旨を記載する。

【解説】

決算書は、経営者が、企業の経営成績や財政状態を把握するとともに、企業の外部の利害関係者に経営成績や財政状態を伝える目的で作成しますが、□Aするために、一定の注記を記載する必要があります。

(1)に挙げられている重要な会計方針に係る事項は、有価証券や棚卸資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却の方法、□B等を記載します。

株主資本等変動計算書に関する注記は、決算期末における発行済株式数や配当金額等を記載します。

(1)で挙げられた項目以外として、会計方針の変更又は表示方法の変更もしくは誤謬の訂正を行ったときには、その変更内容等を記載します。

また、本要領では、□Cとして、「受取手形割引額及び受取手形裏書譲渡額」を注記することとしています。「未経過リース料」についても注記することが望まれます。

その他貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書により会社の□Dするために必要な事項を注記します。例えば、担保資産に関する注記が考えられます。

このほか、その企業がどのような会計ルールを適用しているかという情報は、利害関係者にとってその企業の経営成績や財政状態を判断する上で重要な情報であり、(2)にあるように、本要領に拠って計算書類を作成した場合には、その旨を記載することが考えられます。この記載は、利害関係者に対して、□Eも期待されます。

- | | |
|-----------------------------|----------------------|
| 1. 損益計算書に関する注記 | 2. 貸借対照表に関する注記 |
| 3. 決算書の信頼性を高める効果 | 4. 貸借対照表や損益計算書の情報を補足 |
| 5. 利益準備金の評価方法 | 6. 財産又は損益の状態を正確に判断 |
| 7. 引当金の計上基準 | |
| 8. 税理士が決算書の作成にどの程度の関与をしたか報告 | |

問7

次の文章はそれぞれの経営指標について述べたものか解答欄の選択肢の中から選びなさい。
(計10点)

- (1) 有利子負債をキャッシュ・フロー額で返済すると何年かかるかを示す指標です。この年数が短いほど返済能力が高く、金融機関等への信用は高くなります。
- (2) 固定資産への投資を自己資本でまかないきれなかったとしても、不足分は返済期間の長い「長期借入金等の固定負債」でまかなうことを原則とする考え方で、固定比率の補完的な指標となります。
- (3) 流動資産と流動負債の金額を比較することで、短期的な支払能力をみる代表的な指標です。この比率が高いほど短期的な支払能力があり、安全性が高いことを意味します。
- (4) 労務管理の上でも重要な指標です。「人件費の伸び」以上に「生産性」を向上させることが重要です。
- (5) 投下された資本が売上として何回回収されたかを示す比率で、この比率が高ければ高いほど、資本が効率的に活用されていると判断されます。

- | | | |
|------------|-------------|-----------|
| 1. 総資本回転率 | 2. 1人当たり加工高 | 3. 流動比率 |
| 4. 固定長期適合率 | 5. 労働分配率 | 6. 債務償還年数 |
| 7. 固定比率 | 8. 経常収支比率 | |

問 8

甲社（金物卸売業）の当期（X年4月1日～X+1年3月31日）の資料をもとに、下記の設問に答えなさい。なお、各設問の解答は、解答欄の選択肢の中から選びなさい。（計10点）

〈資料〉

損益計算書	（単位：千円）
売上高	60,000
売上原価	44,400
売上総利益	15,600
人件費（2名）	10,000
減価償却費	900
その他販管費	2,900
営業利益	1,800
営業外収益	300
営業外費用	100
経常利益	2,000
法人税等（25%）	500
当期純利益	1,500

X年3月決算～X年5月決算の金物卸売業のTKC経営指標

限界利益率	26.4%
労働分配率	54.6%
売上高経常利益率	4.9%
1人当たり売上高	34,689千円
1人当たり限界利益	9,152千円
1人当たり人件費	4,993千円

※変動費に分類される費用は売上原価以外にないものとして計算すること。

- (1) TKC経営指標と比べて甲社の限界利益率は
①高い ②低い ③同じ
- (2) TKC経営指標と比べて甲社の労働分配率は
①高い ②低い ③同じ
- (3) TKC経営指標と比べて甲社の売上高経常利益率は
①高い ②低い ③同じ
- (4) TKC経営指標と比べて甲社の1人当たり限界利益は
①高い ②低い ③同じ
- (5) TKC経営指標と比べて甲社の1人当たり人件費は
①高い ②低い ③同じ

問9

次の資料によりX社の4～7月の資金繰り表を作成し、からに数値を入力しなさい。(計10点)

- (1) 売上
4月…40,000千円 5月…42,000千円 6月…39,000千円 7月…41,000千円
現金売上・掛売上の割合は2：3であり、売掛金は翌月現金で回収される。
- (2) 仕入
4月…32,000千円 5月…34,000千円 6月…30,000千円 7月…33,000千円
全額掛仕入であり、買掛金は翌月支払である。
- (3) 給料
毎月4,200千円 7月に賞与11,000千円
- (4) その他の販管費
毎月3,200千円
- (5) 借入金返済 毎月500千円

〈資金繰り表〉

(単位：千円)

収 支 区 分		4月	5月	6月	7月	
経 常 収 支	収 入	現金売上	16,000	16,800	15,600	(<input type="text" value="A"/>)
		売掛金入金	25,320	24,000	25,200	(<input type="text" value="B"/>)
		計	41,320	40,800	40,800	(<input type="text" value=""/>)
	支 出	現金仕入				
		買掛金支払	33,700	32,000	34,000	(<input type="text" value="C"/>)
		人件費	4,200	4,200	4,200	(<input type="text" value=""/>)
		その他販管費	3,200	3,200	3,200	3,200
		計	41,100	39,400	41,400	(<input type="text" value=""/>)
	支 過	不 足	220	1,400	△600	(<input type="text" value=""/>)
	財 務 等 収 支	収 入	借入金			
定期性預金引出						
計						
支 出		借入金返済	500	500	500	(<input type="text" value=""/>)
		定期性預金預入				
		計	500	500	500	(<input type="text" value=""/>)
月初資金有り高		12,000	11,720	12,620	(<input type="text" value="D"/>)	
月末資金有り高		11,720	12,620	11,520	(<input type="text" value="E"/>)	

問10

次の文章は、経営計画について述べたものです。□A□から□E□に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。(計10点)

「経営計画」とは、企業がその将来に向かって、経営ビジョンや目標を達成するために必要な計画のことを広く指します。経営判断を行う上で、その良否を判断する基準となるものです。経営計画はその計画期間の長短や性格の違いによって、「□A□」「□B□」「□C□」に分類することができます。

なかでも経営計画は「□B□」が基本になります。企業の進むべき方向性を明確にし、「今、何をすべきか」を明らかにすることをねらいとして策定されるものです。「現状から見た将来を示すもの」といえます。

一方、経営計画の実現・実行には、詳細な行動予定と成果の予測が必要です。これらは売上・原価・固定費・人材育成・投資など多岐にわたって立案する必要があります。こうして立案されるものが、いわば、理想と現実の間に「はしごをかける」のが「□C□」といえるでしょう。

企業経営の本質は、崇高な「□D□」を具現化していく営みです。このためには、ある程度の未来の到達状態を誰もがビジュアル化（イメージ化）できることが必要です。社員全員に、この数年（3～5年程度）で到達する状態を明示するということです。「□E□」は「□D□」をより具体化したものといってもよいでしょう。

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 経営資源 | 2. 経営環境 | 3. 経営理念 |
| 4. 経営ビジョン | 5. 予算実績比較 | 6. 短期経営計画 |
| 7. 中期経営計画 | 8. 長期経営計画 | |

問 1 1

次の資料は、3月決算法人甲社（卸売業）の12月末現在の残高試算表です。社長に対して残り3ヶ月間についてインタビューをして得た情報をもとに、今期の決算予測をし、 から に数値を入力しなさい。

(計10点)

(単位：千円)

科 目	4 / 1 ~ 12 / 31	1 月	2 月	3 月	合計
A売上高	45,000				
B売上高	9,000				
A売上原価	36,000				
B売上原価	4,500				
売上総利益	13,500				<input type="text" value="ア"/>
給与	5,400				<input type="text" value="イ"/>
賞与	1,000				
役員報酬	2,700	300	300	300	3,600
減価償却費	900	100	100	100	1,200
その他販管費	2,520				<input type="text" value="ウ"/>
営業利益	980				
営業外収益	0				<input type="text" value="エ"/>
営業外費用	270				
経常利益	710				
法人税等	0	0	0		
当期純利益	710				<input type="text" value="オ"/>

◎社長へのインタビューについて下記の情報を得た。

- 1 A売上高は、各月550万円の見込みである。
- 2 B売上高は、各月120万円の見込みである。
- 3 A売上原価率は、9カ月間の実績値を使用する。
- 4 B売上原価率は、9カ月間の実績値を使用する。
- 5 給与は、9カ月間の平均値を使用するが、3月に1名入社予定のため、3月分から月25万円増額する。
- 6 賞与は、3月に決算賞与として15万円支給予定である。
- 7 その他販管費は、9カ月間の平均値を使用するが、3月に年払生命保険料60万円（10年定期）の支払予定である。
- 8 営業外収益は、3月に補助金40万円入金予定である。
- 9 営業外費用は、全額支払利息であり9カ月間の平均値を使用する。
- 10 今期中は、設備投資計画の予定はない。
- 11 法人税等の計算は経常利益の25%（千円未満切捨）を計上する。

【令和6年度巡回監査士試験】巡回監査Ⅱ

問題番号	解答欄	模範解答
第1問	(1)	○
第1問	(2)	×
第1問	(3)	○
第1問	(4)	○
第1問	(5)	○
第2問	A	6. 評価
第2問	B	1. 価額
第2問	C	7. 取得原価
第2問	D	4. 原価主義
第2問	E	3. 再調達原価
第3問	A	1. 株主資本
第3問	B	2. 繰越利益剰余金
第3問	C	4. 資本取引
第3問	D	7. 損益取引
第3問	E	3. 厳密に区別
第4問	(1)	○
第4問	(2)	×
第4問	(3)	×
第4問	(4)	×
第4問	(5)	×
第5問	A	1,260
第5問	B	2. 賞与引当金(流動負債)
第5問	C	2. 賞与引当金(流動負債)
第5問	D	4. 賞与(販売費及び一般管理費)
第5問	E	1. 現預金(流動資産)
第6問	A	4. 貸借対照表や損益計算書の情報を補足
第6問	B	7. 引当金の計上基準
第6問	C	2. 貸借対照表に関する注記
第6問	D	6. 財産又は損益の状態を正確に判断
第6問	E	3. 決算書の信頼性を高める効果
第7問	(1)	6. 債務償還年数
第7問	(2)	4. 固定長期適合率
第7問	(3)	3. 流動比率
第7問	(4)	5. 労働分配率
第7問	(5)	1. 総資本回転率
第8問	(1)	②低い
第8問	(2)	①高い
第8問	(3)	②低い
第8問	(4)	②低い
第8問	(5)	①高い
第9問	A	16,400
第9問	B	23,400
第9問	C	30,000
第9問	D	11,520
第9問	E	2,420
第10問	A	8. 長期経営計画
第10問	B	7. 中期経営計画
第10問	C	6. 短期経営計画
第10問	D	3. 経営理念
第10問	E	4. 経営ビジョン
第11問	ア	18,600
第11問	イ	7,450
第11問	ウ	3,960
第11問	エ	400
第11問	オ	960